

LORC Newsletter

LORC

Local Human Resources and
Public Policy Development System
Open Research Centre,
Ryukoku University (LORC)

LORCの試みの先駆性 - 日本的雇用慣行のゆらぎの中で

第1研究班・龍谷大学法学部教授 石田 徹

LORCの立ち上げ期からの構成員でありながらフェーズ1ではほとんど幽霊メンバーでしかなかったのですが、フェーズ2に入ってLORCと関連する地域公共人材大学連携事業やLORCの研究があってこそ実現可能となった政策学部・政策学研究科の開設準備に関わるようになったこと、そして何よりもLORCの共同研究の現在の局面が私の研究上の問題関心とクロスするようになったことによって、最近では少しまじめにLORCの共同研究に参加するようになっていました。

私の研究分野は福祉・雇用政策について政治学の観点から国際比較研究を行うというものですが、最近は特にEUと日本の比較に関心をもっています。リーマンショック以降日本でも失業率の上昇や非正規雇用の増加が社会問題化していますが、ヨーロッパではそれに先んじて10年以上も前から若者の失業問題を中心に雇用をめぐる問題が深刻になっていました。

それに対してEUは、グローバル化と脱工業化が進む中で雇用の流動化を余儀ないものと受けとめながら、失業が長期にわたったり、貧困が固定化したりすることのないように、失業手当等で生活を保障しつつ、職業訓練によって

再就職を促進したり、さらには生涯教育を通じて知識、技能を向上させたりするという手立てを打ってきています。欧州共通資格枠組(EQF)も国をまたがる形での雇用の流動化と生涯教育に対応するためにつくられようとしているのです。

他方日本では、従来日本的雇用慣行の下で職業訓練、能力開発は専ら正規雇用者を対象として企業内で行われてきました。資格制度も企業内でのみ通用する職能資格制度というものでした。しかし、日本的雇用慣行がゆらぐ中で、企業外において職業教育、職業訓練を行うとともにそれらを通じてえた知識、技能等を社会的に認証する仕組みとしての資格制度をつくることの重要性が高まってきました。大学もそれらの動きに積極的に関与していくことが求められています。

そうした意味でLORCがこの間行ってきた研究はまさに時宜をえたものであり、その研究を基礎にして地域公共人材大学連携事業が創り出そうとしている地域資格認定制度(地域公共政策士)は日本でも先駆的な試みであるといえるでしょう。

2010年度前期各研究班活動報告

第1研究班

5月24日(第1回)、7月1日(第2回)、7月29日(第3回)にそれぞれ研究会を開催しました。今年度の第1班研究会は、第2、第3班と合同で、長い間懸案となっていた「地域公共人材」像の理論的検討を行っており、その成果は、LORCフェーズ2の最終成果である叢書にインプットされることになっています。

第1回研究会では、地域公共人材の根本的な素養、「人間力」的なものの検討として、アマルティア・センの人間観・社会観について清水研究員より、アンドリュー・ドブソンのエコロジカル・シチズンシップの概念についてPD的場より、それぞれ報告がありました。議論では、地域公共人材の「行動(behaviour)」と「態度(attitude)」について、特に「行動」を規定する「態度」の根本的な変化が重要で、そのような変化をもたらす価値観や倫理といったものを、どのように社会的なNorm(規範)にまで高めて醸成していくかが課題として挙げられました。

第2回研究会では、地域公共人材のより具体的な職業人的特徴の検討として、第2班の土山、村田両研究員より、第2班でこれまで検討を続けてきた、コミュ

PD 的場 信敬

ニケーションにおける<つなぎ・ひきだす(つなひき)>能力についてご報告を頂きました。<つなひき>能力を使う前の「場」作りの難しさや、フォロワー(追従者)だけを生み出さないための<つなひき>能力の重要性、といった論点が検討され、最終的には、<つなひき>能力が、地域公共人材に必要な能力の1つとして重要な意義があることが確認されました。一方で、このような能力を発揮するためには、共感や当事者意識といったものが必要であり、それらを涵養する現場での経験の重要性も指摘されました。

第3回研究会では、第3班の地域公共人材WGの研究成果(現場で活躍されている「地域公共人材」へのインタビュー)を大矢野、清水両研究員、PD井上からご報告頂き、過去2回の研究会の議論もふまえて、叢書における「地域公共人材」像の理論的説明について、内容を詰める作業を行いました。



第2研究班

RA 野口 寛樹

この4半期は、議会議員プロジェクトに注力をし、活動してまいりました。

議会議員プロジェクトが立ち上がった理由としては、前回のニューズレターにもありますが、議員は地域において公共政策の担い手となる人材でありながら、これまで地域公共人材という視点からはあまり議論の対象となってきませんでした。よって、地域公共人材としての議会議員を対象とした活動を行うため、2010年2月17日に第1回目の議会議員プロジェクトを開催し、活動をスタートさせました。

今年度に入って、第2回から第6回までの議会議員プロジェクトが開催されました。研究会としては、オブザーバーとして新たに現職議員の先生方を迎え、毎回予定された時間をこえるほど、議論が白熱しています。

研究会における議題は主に以下の三点があります。

- 議員もしくは議員になりたい人むけトレーニングプログラムの企画
- 地方議員を知る（議員のデータベースの作成）
- 先進事例など、話題提供をいただきこれからの議会・議員を考える

議員もしくは議員になりたい人むけトレーニングプログラムの企画

議員の能力とは何なのか、そしてそれに大学はどの

ようにかかわれるのかについて考えています。

基本的には「地域公共政策士」を元にしたプログラムを考え、「大学院科目のスタイルで行うプログラム」、「議員研修として行うプログラム」を分けて現在プログラムを作成中です。このプログラムには現職議員の先生方にも積極的に参加をしていただいております、成果が楽しみです。

地方議員を知る（議員のデータベースの作成）

これは議員の活動や改革などをデータベース化したという試みのもと、窪田研究員が学部の演習として取り組んでおられる活動の1つです。現職の地方議員にインタビューをし、それをまとめることにより一般の人に議員をしてもらうきっかけにしたい、というものです。既にインタビューをされており、現職議員からの興味深いお話をきくことができます。

先進事例など、話題提供をいただきこれからの議会・議員を考える

研究員・オブザーバーで来ていただいている方から、今の議会・議員を考える上でのアイデア・事例をきき、これからの活動へ生かそうというものです。データベースを作るうえでの論点、また実際の議会の現状などを聞き、議論をしてきました。

次の議会議員プロジェクトは8月11日に開催されます。

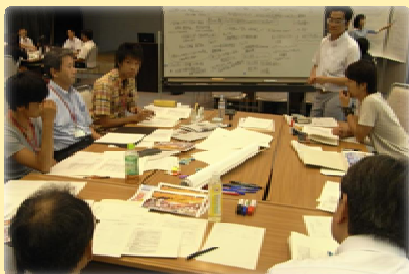
第3研究班

RA 定松 功・PD 井上 芳恵

協働型地域経営部会

事務事業分析型ビジネスモデルのコスト計算手法の開発に、公会計制度、企業会計の二つの視点から研究に取り組んでいます。企業会計の視点からは、新メンバーの稲葉光彦氏のご協力で、民間企業で用いられる「事業計画書」をベースとして、事務事業分析型ビジネスモデルに対応する事業計画書の検討をいたしました。公会計の視点からは、事務事業ごとの活動量を調査するために、「ヒアリング調表」の作成を行うとともに、対象自治体である亀岡市との調整を行いました。このヒアリングにより、事務事業の事業費、人件費などのコストを活動割合に基づいた振り分けを行う事が可能となります。その結果に基づき、間接コスト等の検討を行うことで、公会計の視点からコスト計算を行う予定です。最終的には、事業計画書に基づくコストと、公会計からのコストを比較することでコスト評価していきます。

7月29日には、実際に事務事業分析型ビジネスモデルの検討を行っている、亀岡市「公共事業の協働型再編



研修」において、職員と市民によるビジネスモデルの検討プロセスを視察しました。部会では今後も継続して研修の視察を実施していきます。

持続型社会システム部会

今年度は、亀岡市の全18小学校で11月下旬～12月上旬に計4回、炭素埋設農法によって栽培されたクールベジタブルを活用した給食を提供することとなりました。また、亀岡市立別院中学校、保津・本梅・吉川小学校では、学校の農園に炭堆肥を入れクールベジタブルの野菜や米づくりに取り組んでいます。4つの学校で合計7トンの炭堆肥が投入され、二酸化炭素に換算すると約2.5トンを削減したことになります。あわせて、亀岡市で子どもに絵本や大型紙芝居の読み聞かせを行っている、「亀岡子どもの本研究会」の協力を得て、各校でクールベジ紙芝居を実施し、カーボンマイナスプロジェクトや、環境活動への理解を深めました。夏休みには、各校の生徒・保護者に「夏休み省エネチャレンジ（京都府）」と保護者用エコチェックシートに取り組んでもらいます。

地域公共人材WG

本WGでは、人材（能力）、場、ストックの相互作用によって、地域が内発的に発展するという仮説のもと、場所の形成と深く関わる具体的な事例を分析することで、地域公共人材像を描き出す分析枠組みを提示することを目的としています。7月29日第1班研究会において、「『場所』の形成と地域公共人材」と題して、具体的な2事例を取り上げて分析の視点について報告を行いました。今年度は「コミュニティの拠点としての寺」をテーマに調査を予定しています。

LORC関連の主な研究会・会議・イベント等実施状況

4月 5日(月)	第2班 第2回議会議員プロジェクト	大学における議員研修に関連した事例の紹介、本プロジェクトで目指す方向性
4月15日(木)	第1回LORC運営会議	研究員追加、2010年度予算、今年度の各研究班等の活動、最終シンポジウム、地域連携拠点整備、LORC総括、LORC研究プロジェクト終了後、ほか
4月22日(木)	第3班 第4回研究会	2009年度の取組報告と2010年度の研究計画について 持続型社会システム部会、協働型地域経営部会、地域公共人材WG
4月28日(水)	第2班 第3回議会議員プロジェクト	政務調査費と公共政策大学院の学費について、議員養成のプログラム・研修等について
5月13日(木)	第2回LORC運営会議	2010年度予算、LORC研究プロジェクト終了後、ほか
5月20日(木)	第3班 第5回協働型地域経営部会	亀岡市「公共事業の協働型再編研修」ビジネスモデル・テーマ、コスト計算、ほか
5月21日(金)	第2班 第4回議会議員プロジェクト	報告：「地方政府」基本法(仮称)に向けての取り組み(木原氏)、 「議員合格体験記」作成計画(窪田氏)、議員研修プログラム案(北井氏) プログラムの試行、実施について
5月24日(月)	第1班 第1回研究会	報告：アマルティア・センの人間観・社会感(清水氏)、アンドリュー・ドブソンのエコロジカルシチズンシップ(PD的場) 「地域公共人材」像の検討
5月24日(月)	叢書編集会議	第1巻、第2巻の構成、執筆者
5月26日(水)	地域公共人材WG事前調査	大工塾に関する情報収集のための事前調査
6月11日(金)	第2班 第5回議会議員プロジェクト	報告：「議員立例」でいこう！(山口氏)、議員の「合格体験記」インタビュー実施報告(窪田氏) プログラムの試行、実施について再論
7月 1日(木)	第1班 第2回研究会	報告：地域公共人材論の展開 - 2班のアプローチから(土山班代表) 「<つなぎ・ひきだす>コミュニケーション能力開発にむけて(村田氏) 「地域公共人材」像の検討
7月 1日(木)	叢書編集会議	第2巻 執筆者、内容、今後のスケジュール、ほか
7月 8日(木)	第2班 第6回議会議員プロジェクト	報告：聞き書き 地方議員：京都市議編、京丹後市議すごろく(窪田氏) 議論して決定する組織としての議会(青山氏) 議員に必要と思われる資質 プログラムの試行、実施について再論
7月 8日(木)	第3班 亀岡カーボンマイナスPJ 中学校環境教育	亀岡市立別院中学校にて紙芝居を活用した環境教育を実施
7月 9日(月)	第3回LORC運営会議	LORC叢書、LORC研究プロジェクト終了後、ほか
7月20日(火)	第3班 亀岡カーボンマイナスPJ 小学校環境教育	亀岡市立保津小学校にて紙芝居を活用した環境教育を実施
7月29日(木)	第1班 第3回研究会	報告：「『場所』の形成と地域公共人材」に関する調査研究 (大矢野氏、清水氏、PD井上) 「地域公共人材」像の検討
7月29日(木)	第3班 亀岡市協働型地域経営部会 視察	亀岡市「公共事業の協働型再編研修」の視察
7月31日 ~9月18日	ISB 公共未来塾第1期	地域社会の課題解決と協働型社会を支える公共性と市民性を持った地域公共人材を育成する起業塾を開催

今後のLORC関連の予定

8月 2日(月)	第3班 第6回持続型社会システム部会
8月3~4日	第2班 京都市ファシリテーション研修
8月11日(水)	第2班 第7回議会議員プロジェクト

内閣府「地域社会雇用創造事業」 - S B 公共未来塾 - 京都で開催

RA 櫻井 あかね

7月31日(土)～9月17日(金)、社会的企業の育成を支援する「iSB公共未来塾」が龍谷大学セミナーハウス「ともいき荘」で開催されます。この事業は、内閣府「地域社会雇用創造事業」の一環として東京・横浜・名古屋などで行なわれ、京都での開催はLORCが受託し、政策学部・政策学研究科設置準備委員会と共同で実施するものです。

起業をめざす20名の受講生が約2ヶ月間学び、修了時には各自のビジネスプランを提出するというプログラムになっています。座学では公共サービスの改革、パートナーシップ、マネージメント、CSRなどの講義があり、府内の社会的企業を訪問するヒアリング調査もあります。ビジネスプラン作成の過程では、専門家からアドバイスを受けながら事業計画や収支計画を練り上げていく演習も用意されています。

研修終了後の10月には、京都・名古屋・佐賀の各地から寄せられたビジネスプランをもとにコンペが開催され、選抜された事業には最大500万円の起業支援金と、継続した人的サポートが受けられる仕組みになっています。

「iSB公共未来塾」は2年間の事業期間で、研修とビジネスコンペを通じて社会的企業の育成と地域雇用の創出をめざしています。LORCでは、地域の課題解決と協働型社会を担える公共性と市民性をもった地域公共人材を育成することを目的にこの事業に取り組んでいきます。



ご挨拶

LORC第2研究班担当RA若林の退任と、内閣府「地域社会雇用創造事業」の実施に伴い、新たなメンバーが加わりました。引き続き、よろしくお願いいたします。

RA 若林正秋

2009年度4月より、約1年間、第2班のRAとしてLORCに携わってまいりました。6月の熊本での合宿にはじまり、10月には北海道の滝川市でファシリテーション研修(通称、<つなぎ・ひきだす>)を実施致しました。また、京都府福知山市や亀岡市での協働研修にも触れることができました。1年間での退職となってしまいますが、大学の研究室というよりも、NPO、市民、運動の現場、実践の空気に触れることができた経験は、今後生きてくると信じています。ここで出会った人たちと他のPD・RAの仲間たちと共に財産となればと思っています。また、地域という場での公共政策の担い手を育成するというのが、今後ますます発展していくことを願い、最後の挨拶とさせていただきます。

RA 野口寛樹

NPOは特異な組織で、想い(mission)と効率性を融合しマネジメントできる人材が求められます。NPOという組織に参加する理由を個人の資質に求めるのであれば、NPOはボランティア資質を持つ人材の発掘、教育などを含めた、人材に関するシステムを構築する必要があります。しかしながら、地域公共人材や地域協働を担う人材の発見・育成を予め行えるのであれば、NPOが組織運営にかかる労力の一部でも軽減できるかもしれません。LORC研究プロジェクトが掲げる地域公共人材や地域協働を担う人材育成に少しでも貢献できるようがんばります。よろしくお願いいたします。
所属：京都大学大学院経済学研究科博士後期課程
専門・関心領域：NPOのマネジメント、人材育成

RA 櫻井あかね

6月より「iSB公共未来塾」の担当をしています。この事業は、内閣府「地域社会雇用創造事業」の一環として社会的企業の育成を支援する起業塾です。

龍谷大学とのつながりは、2007年度に大学院NPO・地方行政研究コースに入学したことがきっかけです。まちづくり会社で培った商店街の活性化、地域ブランドづくりの経験を活かせたらと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

専門・関心領域：地方分権と市民自治、地域経済とコミュニティ・ビジネス、民・民の協働

<編集・発行>

龍谷大学 地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター(LORC) 支援室

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67 龍谷大学深草学者紫光館3F

TEL: 075-645-2312 FAX: 075-645-2240 HP: <http://lorc.ryukoku.ac.jp/>

LORC